

第14期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2025年7月1日から2026年6月30日まで)

株式会社A r e n t

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社ArentAI、Arent Vietnam, Co., Ltd.、株式会社構造ソフト、株式会社スタッグ、Arent Solutions Inc.、Arent Software S.A.、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社、株式会社レッツ
- ・ 連結の範囲の変更 当連結会計年度において、株式会社スタッグ、株式会社建設ドットウェブ、アサクラソフト株式会社及び株式会社レッツの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。
また、当連結会計年度において、Arent Solutions Inc.及びArent Software S.A.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社PlantStreamは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 CFlatA003新株予約権信託
株式会社ケイエス設計
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 0 社

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 会社等の名称 CFlatA003新株予約権信託
株式会社ケイエス設計
株式会社CivicAlde
- ・ 持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

会社名	決算日
Arent Vietnam, Co., Ltd.	3月31日（＊１）
株式会社スタッグ	1月31日（＊２）
Arent Solutions Inc.	3月31日（＊３）
Arent Software S.A.	3月31日（＊３）
アサクラソフト株式会社	8月31日（＊４）
株式会社レッツ	7月31日（＊２）

（＊１）上記決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

（＊２）同社の４月30日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

（＊３）連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

（＊４）同社の５月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・ 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具、器具及び備品	3～15年
その他	2～6年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は退職一時金制度を設け、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。当該連結子会社は中小企業退職金共済制度（中退共）を併用しており、退職時には退職一時金制度の支給額から中退共による給付額を控除した金額が支給されます。

また、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しており、確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおける顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. ソフトウェア開発業務（一定の期間にわたり充足される履行義務）

当該業務における履行義務は、ソフトウェア開発に係る役務の提供又は顧客仕様のソフトウェア開発による成果物の移転であります。

履行割合型の準委任契約による取引については、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することから、一定の期間にわたり、各月において充足した履行義務に対応する収益を認識しております。

成果完成型の準委任契約または請負契約による取引については、義務の履行により、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ義務の履行を完了した部分について対価を収受する強制力のある権利を有していることから、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、進捗度は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

ロ. ソフトウェア開発業務（期間がごく短い契約）

ソフトウェア開発業務のうち、期間がごく短い契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

ハ. ライセンス販売

ソフトウェアのライセンス販売に係る収益は、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス契約期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合には、ライセンス契約期間もしくは提供期間にわたり収益を認識しており、ライセンスが供与される時点で知的財産権を使用する権利である場合には、ライセンスの供与時点で収益を認識しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（５～７年）で均等償却しております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

2. 表示方法の変更にに関する注記

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において流動資産に表示しておりました「売掛金及び契約資産」は、新たに受取手形が発生したため、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に科目名を変更しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む) 730,417千円

のれん 2,536,899千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、事業用の重要な資産としてソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんを保有しており、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。判定の結果、減損損失を認識した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、将来における獲得見込み顧客へのライセンス販売額（単価に件数を乗じた金額）並びに既存顧客及び将来における獲得見込み顧客の顧客単価上昇率・解約率（継続率）であります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては、固定資産の減損損失が発生し、当社グループの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約に関する収益の認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売上高（当連結会計年度末において進行中の案件に係る、進捗度に基づき認識した売上高） 1,189,308千円

契約資産 720,575千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約について、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。当該進捗度は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）により算出しております。

② 主要な仮定

進捗度の算出の基礎となる見積総原価は、案件ごとの作業内容、必要工数等に基づき見積られる労務費及び外注費等を主要な仮定としております。当該見積総原価は、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等により影響を受けます。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

見積総原価の見積りには不確実性が含まれるため、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等による想定していなかった原価の発生等により見積総原価が見直された場合には、当社グループの翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,117,362千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、繰延税金資産について、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り等により回収可能性を判断し、回収が見込まれる金額を計上しております。当連結会計年度においては、当社を吸収合併継続会社とする株式会社PlantStreamとの吸収合併に伴い引き継いだ税務上の繰越欠損金及びソフトウェアに係る将来減算一時差異について、回収可能性を検討のうえ、繰延税金資産を計上しております。

② 主要な仮定

回収可能性の判断における将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としております。当該事業計画における主要な仮定は、当社グループ全体の売上高の成長見込み及び営業費用の発生見込みであります。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、事業環境の変化等により当該見積りの前提となる条件又は仮定が変更され、課税所得の見込みが減少した場合には、繰延税金資産を取り崩し、税金費用が増加する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 156,192千円

(2) 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	650,000千円
借入実行残高	80,000千円
差引額	570,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,954,295株

(2) 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 130,542株

(3) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 234,200株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、予算計画に照らして、必要な資金を主に自己資金及び銀行借入等により調達しており、一時的な余資は安全性を重視し流動性の高い預金等で運用し、デリバティブについては、利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されております。

なお、借入金等は、運転資金及び関係会社設立に必要な資金の調達を目的としたものであります。

関係会社株式は、当社の非連結子会社及び持分法非適用関連会社が発行する株式であり、当該会社の業績変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権については、取引先の財務状況や取引実績を評価し、それに基づいて定期的な取引限度額の設定・見直しを行うことにより、リスクの軽減を図っております。

営業債務、借入金及び社債については、資金繰りの管理及び手許流動性の維持等により、リスクの軽減を図っております。

関係会社株式については、定期的に業績の報告を受け、リスクの把握及び軽減を図っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

⑤ 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 社 債 (* 2)	84,500千円	83,498千円	△1,001千円
② 長期借入金 (* 3)	188,235	187,794	△440
負 債 計	272,735	271,293	△1,441

(* 1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金又は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(* 2) 社債には1年内償還予定の社債を含めております。

(* 3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(* 4) 市場価格のない株式等は、「(2)金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

関係会社株式（非連結子会社及び持分法非適用関連会社） 26,361千円

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区 分	時 価			
	レ ベ ル 1	レ ベ ル 2	レ ベ ル 3	合 計
社 債	－千円	83,498千円	－千円	83,498千円
長 期 借 入 金	－	187,794	－	187,794
負 債 計	－	271,293	－	271,293

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債及び長期借入金

これらの時価は、元金金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	DX事業	プロダクト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,810,528	2,018,407	5,828,936	－	5,828,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,569	875	156,444	△156,444	－
計	3,966,097	2,019,282	5,985,380	△156,444	5,828,936
顧客との契約から生じる収益	3,966,097	2,019,282	5,985,380	△156,444	5,828,936
その他の収益	－	－	－	－	－

(注) 1. 「DX事業」は、主にDX関連の顧客ニーズに基づき、コンサルティング、ソフトウェア開発等を実施しております。「プロダクト事業」は、主に当社グループが保有するDX関連のノウハウについて、ソフトウェアとして商品化し、顧客へ販売しております。

2. 当連結会計年度より、事業内容をより明確に表現するため、「プロダクト共創開発」を「DX事業」、「自社プロダクト」を「プロダクト事業」に名称を変更しております。当該変更はセグメント名称の変更であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報に与える影響はありません。また、従来「共創プロダクト販売」を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において該当する取引がないため、当連結会計年度より報告セグメントから除外しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	519,005千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	638,040
契 約 資 産 （ 期 首 残 高 ）	43,686
契 約 資 産 （ 期 末 残 高 ）	720,575
契 約 負 債 （ 期 首 残 高 ）	442,354
契 約 負 債 （ 期 末 残 高 ）	1,867,454

契約資産は、主に開発作業の進捗に応じて収益を認識している契約の対価に対する当社の権利に関するものです。契約資産は、対価に対する当社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該財又はサービスに係る対価は、顧客との契約に基づき請求し、主として1か月以内に受領しています。また、当連結会計年度において契約資産が676,888千円増加しておりますが、その主な理由はDX事業における開発作業の進捗に応じて収益を認識している長期大型契約の増加であります。

契約負債は、主にライセンスサービス契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、契約期間の経過に応じて、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、346,165千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が1,425,099千円増加しておりますが、その主な理由はプロダクト事業における連結子会社の増加であります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、主にDX事業におけるソフトウェア開発契約及びプロダクト事業におけるライセンスサービス契約に関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1 年 以 内	1,020,665千円
1 年 超 2 年 以 内	272,902
2 年 超 3 年 以 内	189,104
3 年 超	199,908
合 計	1,682,580

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|-----------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 1,063円36銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 225円39銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 15年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社における顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① ソフトウェア開発業務（一定の期間にわたり充足される履行義務）

当該業務における履行義務は、ソフトウェア開発に係る役務の提供又は顧客仕様のソフトウェア開発による成果物の移転であります。

履行割合型の準委任契約による取引については、顧客との契約における義務を履行するにつれて顧客が便益を享受することから、一定の期間に

わたり、各月において充足した履行義務に対応する収益を認識しております。

成果完成型の準委任契約または請負契約による取引については、義務の履行により、別の用途に転用することができない資産が生じ、かつ義務の履行を完了した部分について対価を受受する強制力のある権利を有していることから、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、進捗度は見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

② ソフトウェア開発業務（期間がごく短い契約）

ソフトウェア開発業務のうち、期間がごく短い契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

③ ライセンス販売

ソフトウェアのライセンス販売に係る収益は、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス契約期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合、ライセンス契約期間もしくは提供期間にわたり収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、合理的な年数（7年）で均等償却しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（損益計算書関係）

前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「キャッシュバック収入」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「キャッシュバック収入」は156千円であります。

3. 会計上の見積りに関する注記

市場価格のない関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,754,624千円
--------	-------------

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法及び主要な仮定

市場価格のない関係会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としております。関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を実施することとしております。

関係会社株式の実質価額の算定には、関係会社の将来キャッシュ・フローの見積りが含まれており、その主要な仮定は「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんの評価」に記載しております。

② 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の関係会社の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては、関係会社において固定資産の減損損失が発生し、実質価額の著しい低下に伴う関係会社株式評価損の追加認識により、当社の翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんの評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む) 488,872千円

のれん 361,564千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、事業用の重要な資産としてソフトウェア(ソフトウェア仮勘定含む)及びのれんを保有しており、固定資産の減損の兆候が存在する場合には、当該資産又は資産グループから得られる将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否の判定を実施しております。判定の結果、減損損失を認識した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を与えます。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となる事業計画における主要な仮定は、将来における獲得見込み顧客へのライセンス販売額（単価に件数を乗じた金額）並びに既存顧客及び将来における獲得見込み顧客の顧客単価上昇率・解約率（継続率）であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

主要な仮定は、いずれも不確実性を伴うため、今後の継続的な経営成績の悪化や経済環境の変化等によっては、固定資産の減損損失が発生し、当社の翌事業年度の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約に関する収益の認識

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

売上高（当事業年度末において進行中の案件に係る、進捗度に基づき認識した売上高） 1,189,308千円
契約資産 720,575千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、一定期間にわたり履行義務が充足される受託制作のソフトウェア開発契約について、期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。当該進捗度は、期末日における見積総原価に対する実際発生原価の割合（インプット法）により算出しております。

② 主要な仮定

進捗度の算出の基礎となる見積総原価は、案件ごとの作業内容、必要工数等に基づき見積られる労務費及び外注費等を主要な仮定としております。当該見積総原価は、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等により影響を受けます。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

見積総原価の見積りには不確実性が含まれるため、案件の進行に伴う要求仕様や設計の変更、追加工数の発生等による想定していなかった原価の発生等により見積総原価が見直された場合には、翌事業年度の計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 957,181千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社は、繰延税金資産について、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積り等により回収可能性を判断し、回収が見込まれる金額を計上しております。当事業年度においては、当社を吸収合併存続会社とする株式会社PlantStreamとの吸収合併に伴い引き継いだ税務上の繰越欠損金及びソフトウェアに係る将来減算一時差異について、回収可能性を検討のうえ、繰延税金資産を計上しております。

② 主要な仮定

回収可能性の判断における将来の課税所得の見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としております。当該事業計画における主要な仮定は、当社全体の売上高の成長見込み及び営業費用の発生見込みであります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、事業環境の変化等により当該見積りの前提となる条件又は仮定が変更され、課税所得の見込みが減少した場合には、繰延税金資産を取り崩し、税金費用が増加する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 66,255千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

① 短期金銭債権 12,759千円

② 短期金銭債務 62,862千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 400,000千円

借入実行残高 50,000千円

差引額 350,000千円

(4) 保証債務

次の保証債務を行っております。

株式会社構造ソフトの建物賃貸借契約における連帯保証債務 31,759千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 207,650千円

売上原価 539,372千円

販売費及び一般管理費 11,256千円

営業取引以外の取引による取引高 15,231千円

(2) 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 110,770千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式 130,542株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	10,151千円
未払賞与	20,717千円
未払事業税	10,336千円
ソフトウェア償却超過額	331,330千円
税務上の繰越欠損金	584,408千円
その他	235千円
繰延税金資産合計	957,181千円
繰延税金資産の純額	957,181千円

(注) 当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であった株式会社PlantStreamを吸収合併消滅会社とする吸収合併を2025年10月1日付で行い、これに伴い当社が株式会社PlantStreamの税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異を引き継いだことにより、当事業年度末においてソフトウェア償却超過額が247,799千円、税務上の繰越欠損金が584,408千円それぞれ増加しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子 会 社	Arent Vietnam, Co., Ltd.	所有 直接 100.0%	ソフトウェア開 発の委託	ソフトウェア 開発の委 託 (注) 2	558,161	未 払 金	52,763
子 会 社	株 式 会 社 構 造 ソ フ ト	所有 直接 100.0%	資金の借入	資金の借入 (注) 1	200,000	短期借入金	200,000
				利息の支払 (注) 1	2,219	—	—
子 会 社	株 式 会 社 ス タ ッ グ	所有 直接 100.0%	資金の借入	資金の借入 (注) 1	500,000	短期借入金	500,000
				利息の支払 (注) 1	5,702	—	—
子 会 社	株 式 会 社 レ ッ ツ	所有 直接 100.0%	資金の借入	資金の借入 (注) 1	600,000	短期借入金	600,000
				利息の支払 (注) 1	3,143	未 払 金	523

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1.資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に設定しております。

2.ソフトウェア開発委託料は、技術支援基本契約を締結し、一般取引条件と同様に市場価格等を勘案し、交渉のうえ決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 7. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

10. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たりの純資産額	1,106円40銭
(2) 1 株当たりの当期純利益	270円25銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。